

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	減災ナースながの 地域防災事業
事業主体 (連絡先)	減災ナースながの (清泉女学院大学北村研究室)
事業区分	(4)安全・安心な地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	630,308円 (うち支援金: 428,000円)

事業内容

1、看護師および地域住民を対象とした災害に関する勉強会開催 (10/31)

リレートーク「長野の防災・減災を考えよう！」
として7名から報告をいただいた。

2、「災害時住民支えあいマップ」と地域の看護師を活用した、医療的ケアを必要とされる方の避難訓練モデル事業

- 1) 避難訓練 (1/23)
- 2) 報告会 (3/13)

「医療的ケア児の防災・減災を話し合おう - 避難シミュレーションの実践報告と課題 -」
報告と参加者との意見交換



【勉強会の様子】

【目標・ねらい】

- ①看護師の知識と意識向上
(参加者数勉強会・報告会各 45名)
- ②防災・減災意識の向上

事業効果

○看護師の知識と意欲の向上の評価

予想以上の参加者があり、参加者数達成度は、10/31開催事業が198%増、3/13が148%となり、意欲の向上が図られた。

○参加者による防災・減災への関心の高まり

参加者アンケートは80%から回収、すぐに始めなくてはいけないことが多いと感じた、情報共有や何か一つでも災害に向けた具体的な動きや準備が出来るように考えていきたい。など、防災・減災への関心の高まりが見られた。

※自己評価【A】

【理由】

- ・参加者数が目標よりも勉強会198%、報告会148%増加となった。
- ・アンケート結果から、防災・減災への意識の高まりに貢献できたこと

今後の取り組み

今年度の課題をふまえ、来年度は、より具体的な事業とし、下記を実施する。

- 災害時住民支えあいマップ作成
- 避難訓練を実施：地域対象・小学校対象
- マニュアルを作成
- 報告会の開催
- ホームページでの情報発信

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	信州子ども食堂・子どもカフェの拡大と台風19号被災者支援等のネットワーク 便り編纂
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人 NPO ホットライン信州 0263-75-8368
事業区分	(4) 安全・安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	810,075 円 (うち支援金: 602,000 円)

信州ネットワーク便り

事業内容

地域のコミュニティの居場所(信州子ども食堂・子どもカフェ)を県内に広げるために、各子ども食堂の事例内容をネットワーク便りで発信し、多様性のある子ども食堂・子どもカフェの「学習支援」「食事提供」「悩み相談」等の機能を地域に広げるため、当初 82 カ所が 95 ヶ所増えた。作成の信州ネットワーク便りとガイドブックは、こどもの居場所づくりや子ども食堂を開設する、団体・個人や研修会・セミナー等に大いに活用された。

- 1 コロナ禍における信州子ども食堂ネットワーク拡大には、参加者 延べ1万8千人であった。
- 2 ネットワーク便りはA4 4P×1,000部 96頁発行予定が136頁の発行となりコロナ禍でありながらも成果を上げた。
- 3 ネットワーク便り各子ども食堂ガイドブックの発行は、A4 80P×500部で東北信と中南信に集約し配布中である。



信州ネットワーク便りとガイドブック

【目標・ねらい】

- ① コロナに負けない！信州子ども食堂は、「食育」「学び」「学習」「世代交流」「相談」「ケア」等多様性ある課題解決の居場所を創造する。
- ② 誰もが、居場所と出番(担い手になれる)たまり場であること
- ③ 「地域のコミュニティの居場所」福祉の総合拠点を「子ども食堂がまちのプラットフォームに」目標

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 1 蔓延するコロナ禍でも、信州子ども食堂ネットワークが拡大され 95 ヶ所、年間開催数 250 回となった。
参加人数延べ2万と幅広い層の参加により、子どもを取り巻く問題を地域全体の課題として情報共有、共同での解決する意識の醸成とコロナ禍でも負けない！地域の福祉向上の社会環境改善に繋がった。
- 2 信州子ども食堂・子どもカフェの事例が地域への波及効果と新たな居場所となる子ども食堂・子どもカフェの運営の為のガイドブックは地域の活性化に繋がった。
- 3 特に長野県の推薦を受け、今年度の内閣府担当大臣賞の受賞に関係者一同、大きな試みとなった。

※自己評価 【A】 【理由】

【理由】

- ① コロナ禍で、社会全体が萎縮する中でも、多様性のある居場所(子ども食堂・子どもカフェ)の「学習支援」「食事提供」「悩み相談」等の機能拡充でき目標 10 カ所増が 82 カ所 95 ヶ所増 13 ヶ所に拡充した。
- ② 台風 19 号被災地支援活動において、信州子ども食堂ネットワークが、被災者への支援物資の配布・炊き出し・子ども食堂の開催など取り組みが緊急時に活かされ、多大なる成果を上げました。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

信州子ども食堂は、「食育」「学び」「学習」「世代交流」「相談」「ケア」等多様性のある課題解決の居場所でもあり、誰もが出番(担い手になれる)たまり場である。
台風19号被災地支援として、中長期にわたり支援物資の配布と居場所づくりの推進をしていく。
多くの人々が集う場所として「地域のコミュニティの居場所」福祉の総合拠点「まちのプラットフォーム」にしていくことを目指します。

(別記様式第12号) (第3の8関係)

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある